

学校危機管理 マニュアル

(平成25年3月改訂)

東京都教育委員会

マニュアル改訂に当たって

東京都教育委員会は、これまで、児童・生徒の生命及び身体の安全確保を図るため、阪神淡路大震災を教訓として策定した「学校防災マニュアル」を、あらゆる危機に対応する「学校危機管理マニュアル」として改訂するなど、社会情勢や教訓を踏まえて、適宜、見直しを行ってまいりました。

この度、東京都防災会議での「首都直下地震等による東京の被害想定」や東日本大震災で顕在化した大量の帰宅困難者の発生を防止する「東京都帰宅困難者対策条例」の制定を踏まえた「東京都地域防災計画」の修正を受け、「学校危機管理マニュアル検討委員会」を設置し、マニュアル全般にわたって見直しを行うこととしました。

具体的には、条例施行に伴う一斉帰宅抑制により保護者が企業等に留まる場合、その間の児童・生徒を校内で保護することとしたほか、東日本大震災の教訓から指示系統の明確化、登下校途中に発災したときの対応等について改訂しました。

さらに、校舎等の非構造部材の耐震化やヘリサインの設置等の新たな課題に対応するとともに震災編のみならず風水害編、事件・事故編についても見直しを行いました。

各都立学校においては、いざ危機が起きた時に適切な行動ができるよう、本マニュアルを活用して「学校危機管理計画」を策定し、避難訓練や事前準備を行うなど、危機管理体制に万全を期すようお願いいたします。

最後に、このマニュアルの改訂に当たり、御協力いただきました改訂検討委員会委員の皆様には、深く感謝いたします。

平成25年3月
東京都教育委員会

CONTENTS 目次

第1編 危機管理総論

第1章 東京都の危機管理	3
第1 非常時の組織体制	3
1 東京都災害対策本部	3
2 教育庁、各所及び学校の災害対策本部	6
3 教育庁災害対策本部の構成	7
4 教育庁災害対策本部の対応業務一覧	8
第2章 学校危機管理マニュアル	12
第1 目的、基本方針等	12

第2編 東京都教育委員会の危機管理

第1章 緊急時の連絡体制	15
第2章 教職員の参集	17
1 非常配備態勢と特別非常配備態勢	17
2 非常配備態勢の発令基準	18
3 特別非常配備態勢のイメージ図	19
4 震度5強以下の場合の職員参集態勢	20
第3章 指示系統	22
第4章 校舎等（構造部材・非構造部材）の耐震対策	23
第5章 ヘリサインの設置	23

第3編 学校の危機管理

第1部 自然災害（震災編）

第1章 事前対策（震災への備え）	27
第1 計画の作成	27
1 学校危機管理計画の作成	27
2 応急教育計画の作成	39
3 避難所支援に関する運営計画の作成	39
4 災害時帰宅支援ステーション及び一時滞在施設の運営計画の作成	42
第2 教育・研修・訓練	43
1 児童・生徒の防災教育	43
2 学校教職員の危機管理研修	45
3 避難訓練と防災訓練	46
第3 事前の準備	49
1 物資の備蓄	49
2 日常の点検	49
災害時備蓄品目一覧	51
第4 東海地震への対応	52
1 「東海地震に関連する調査情報」への対応	53
2 「注意情報・警戒宣言」に対する事前の備え	53

第2章 応急対応（震災発生後の対応）	59
第1 発災時の対応	59
1 震災が発生した場合の対応	59
2 児童・生徒の避難誘導	64
3 児童・生徒の帰宅方法、保護体制	73
4 特別支援学校における対応	76
5 学校施設・設備の安全確認と対応	83
6 ガス、電気、上水道の安全確認等	85
第2 避難所等としての対応	92
1 概要	92
災害時に都立学校が求められる防災拠点としての役割	93
2 発災時別児童・生徒誘導、避難住民への対応	106
(1) 児童・生徒が在校時に発災した場合の対応	106
(2) 早朝・夜間・休日等に発災した場合の対応	110
(3) 教職員が出勤途上又は帰宅途中に発災した場合の対応	111
3 一時滞在施設としての対応	112
4 災害時帰宅支援ステーションとしての対応	113
5 応援態勢	115
6 ボランティアの活用等	115
第3章 事後対応（教育活動の再開に向けて）	119
第1 安否情報、被害状況の収集と把握	119
第2 学校教育施設の再建	119
第3 授業再開の準備	119
第4 応急教育計画の作成	120
第5 心のケアの充実	120
第6 転出入に伴う学籍変更等	121
第7 入学（就学）相談に関する対応	121
第8 授業料の免除等	121
第2部 自然災害（風水害・津波・火山噴火等編）	
第1 特徴	125
第2 都の取組	126
第3 学校における対応	126
第4 教育庁の配備態勢	127
第3部 事件・事故	
第1章 防犯編（不審者侵入時の学校内の安全確保）	131
第1 児童・生徒の学校内の安全確保（防犯）に関する危機管理の基本方針	131
第2 校内の安全確保（防犯）に関する学校危機管理計画（防犯編）の作成	131
第3 防犯マニュアル（例）	136
第4 幼児・児童・生徒の安全確保及び学校の安全管理についてのチェックリスト	139
第2章 新興感染症編	143

CONTENTS

CONTENTS 目次

第3章 大規模な事故編	145
第1 大規模な停電	145
第2 爆破予告等における処理事例	146
第4章 テロ、NBCR災害編	148
第1 テロ行為	148
第2 NBCR災害（テロによる場合を含む）	149
第3 教育庁大規模テロリズム等警戒対応指針	151

第4編 資料

（補足資料）

資料1-1	災害情報の収集《例》	157
資料1-2	本庁及び所の職員参集マニュアル	158

（参考資料）

資料2-1-①	危機管理用語集	164
資料2-1-②	防災用語外国語表記例集	166
資料2-2	避難場所及び避難道路概略図	168
資料2-3	交通規制地図	169
資料2-4	給水拠点一覧	170
資料2-5	災害時諸様式	172
	① 災害時連絡用紙	④ 庁舎施設点検簿
	② 職員参集状況報告書	⑤ 被災状況報告書
	③ 参集職員受付簿	⑥ 参集経路図
資料2-6	学校施設・設備等の点検リスト	178
資料2-7	児童・生徒の心のケア	183
資料2-8	自動対外式除細動器（AED）について	185
資料2-9	災害時帰宅支援ステーション用物品の使用目的、使用方法	186
資料2-10	緊急地震速報装置の取扱いマニュアル	190
資料2-11	不審物等への対応マニュアル	196
資料2-12	教育庁大規模テロリズム等警戒対応指針	198
資料2-13-①	都立学校における休日の防犯対策について（通知）	199
資料2-13-②	年末年始に向けた学校危機管理体制の徹底について（通知）	201
資料2-13-③	学校・園における震災等に対する避難訓練等の改善について（通知）	202
資料2-14	震災対策ポケットメモ（学校教職員用）	210
資料2-15-①	震災対策チェックリスト（標準 学校用）	225
資料2-15-②	点検チェックリスト（非構造部材・学校用）	227

（規定等）

資料3-1	東京都の危機管理～危機管理に係る規定の概要～	228
資料3-2	大震災時における学校のあり方検討委員会報告書	231
資料3-3-①	東京都教育委員会災害対策要綱	237
資料3-3-②	東京都教育委員会災害対策要綱に基づく災害時の発信・受信事務の処理体制	241
資料3-4-①	都立学校の避難所指定に関する要綱	243
資料3-4-②	避難所施設利用に関する協定書（例）	244
資料3-5-①	大震災時における学校教職員の避難所業務従事等について	246

資料 3-5-②	大規模災害時における学校職員の業務従事等について（通知）	248
資料 3-6-①	災害時帰宅支援ステーション事務連絡（案）	250
資料 3-6-②	災害時帰宅支援ステーションチラシ（例）	251
資料 3-7	都立学校における震災時の電気設備等の応急対策業務に関する協定実施要領	252
資料 3-8	都立学校における震災時の防水等の応急対策業務に関する協定、実施細目	266
資料 3-9	事故発生報告等事務処理要綱	273

（防災関係連絡先）

資料 4-1	防災連絡先一覧（教育庁、都各局、各区市町村及び他縣市）	282
資料 4-2	東京都災害拠点病院一覧	289

CONTENTS